

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

新居 広守

様

あて名

〒532-0011

大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪東広センタービル3F
新店国際特許事務所内

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

02.08.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P38284-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/006490

国際出願日

(日.月.年)

01.04.2005

優先日

(日.月.年)

01.04.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ G06F15/78, H04N5/91

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先性
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文量及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.07.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区森が岡3丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

酒井 恭徳

電話番号 03-3581-1101 内線 3544

5B

9190

様式PCT/ISA/237 (英紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-23	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2-17, 20-23	有
	請求の範囲	1, 18, 19	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-23	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: 上原宏敏 外8名, DTVグローバルプラットフォームの開発,
Matsushita Technical Journal, 2004. 02. 18,
第50巻, 第1号, pp.2-6

文献2: EP 1102169 A1 (松下電器産業株式会社)
2001. 05. 23,
段落【0032】、【0037】、第2図, 第5図
& JP 2001-142869 A,
段落【0010】、【0015】、第2図, 第5図

文献3: US 2003/0222877 A1 (株式会社日立製作所)
2003. 12. 04,
段落【0024】～【0087】、第1図
& JP 2004-5287 A,
段落【0011】～【0066】、第1図

[請求の範囲1について]

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により、進歩性を有しない。

(文献1には、「マイクロコンピュータ(AM34)と、ストリーム入出力ブロックと、映像及び音声ストリームの圧縮及び伸張の少なくとも1つのメディア処理を実行するメディア処理ブロック(DSP型プロセッサ、VLIW型プロセッサ)と、AV出力処理や画像のリサイズ処理やIP変換等を行うAV入出力ブロック(マルチスレッド型プロセッサ、SIMD型プロセッサ)と、メモリアンタフェースブロック(I/F)とを備えたシステムLSI」が記載されている。文献1の例えば第4頁, 第5頁の記載を参照されたい。文献2にも、文献1と同様の構成が記載されている。また、文献3には、「ストリーム制御回路と、プロセッサと、動き補償機能付きデータ転送エンジン(コプロセッサ)と、画像出力回路と、メモリ制御回路とを備えた動画処理LSIにおいて、前記メモリ制御回路は、前記ストリーム制御回路、前記プロセッサ、前記動き補償機能付きデータ転送エンジン(コプロセッサ)、前記画像出力回路と外部メモリとの間のデータ転送を制御する」ことが記載されている。)

第Ⅷ欄 国際出版に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 18, 19に係る発明は、「機器の設計開発方法」であるが、請求の範囲 18, 19には、機器の設計開発の具体的な一連の手順は記載されていないので、方法（経時的要素を含む一定の行為又は動作）の発明として、不適当である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

[請求の範囲 18, 19 について]

請求の範囲 1 に係る発明が進歩性を有しない以上、請求の範囲 1 に係る発明の映像音声処理用集積回路を用いて、請求の範囲 18, 19 に記載されているような機器の設計開発を行うのは、当業者にとって格別困難なことではない。

[請求の範囲 2-17, 20-23 について]

請求の範囲 2-17, 20-23 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。